

## 第27回目

飛び入り歓迎  
2012年12月21日(金曜日) 槍が降ったら中止します  
18:00 ~ 19:00

元安橋東詰からスタートし本通り、金座街を  
往復します。毎週金曜に歩きます。

いてもたってもいられなくなった仕事仲間と恥も外聞も捨てて仕事の合間にたった2人でも歩く。  
それが2人デモです。黙っていたら社会人としてだけではなく、企業人としても恥。

# 広島2人デモ

雨天  
決行

[http://www.inaco.co.jp/hiroshima\\_2\\_demo/](http://www.inaco.co.jp/hiroshima_2_demo/)

調査・文責：哲野イサク

チラシ作成：網野沙羅

連絡先：sarah@inaco.co.jp



## 未来に向けて、いま 正しい選択が必要です

# 関電

黙っていたら“YES”と同じ

危険で  
違法な

## 大飯原発再稼働を 止めましょう

### 福島原発事故の戦犯政党 (自民党・公明党) が政権を握ります

放射線被曝に安全量はない  
世界中の科学者が一致承認しています

## 敷地内に活断層の存在が確実な 関西電力の大飯原発



原子力規制委員会「大飯発電所敷地内破砕帯の調査に関する有識者会合 第1回評価会合」2012年11月4日会合資料、東洋大学・渡辺満久教授のスライドより

[http://www.nsr.go.jp/committee/yuushikisya/ooi\\_hasaitai/20121104.html](http://www.nsr.go.jp/committee/yuushikisya/ooi_hasaitai/20121104.html)

## 私たちはなぜ、大飯原発 再稼働に反対するか

私たちは長い間、「原発はCO2を排出しないクリーンなエネルギー」、「原発は事故を絶対起こさない」と『原発安全神話』をこれまで繰り返し刷り込まれてきました。実際にはそうではありませんでした。そしてはじめて**本気になって「チェルノブイリ事故」でなにが起こったのかを調べました。**するとチェルノブイリ事故の**放射能による惨状が次々と報告**されていました。『原発安全神話』ばかりか**「低レベルの放射能であれば人体や環境に悪い影響はない」とする話も実は『神話』**でした。

現在誰がみても日本列島は活断層期に入っています。「東電福島原発事故」のような苛酷事故が起きる確率はさらに高まっています。もしもう一度福島原発事故のような苛酷事故がおこれば、日本列島はもう人間の住めるところではなくなってしまいます。地震や津波からの深刻な被害はやがて回復できます。そこに人が住めるからです。しかし**放射能の被害はそうではなく、回復できません。**人が住めないからです。

なぜこのような状況で大飯原発を稼働されなければならないのか？電気が足りないからか？電気代が高くなるからか？原発地元住民の仕事がなくなるからか？仮にこれらがすべて本当だとしても(事実は全く違います)人間が住めなくなる土地になってしまえば、それこそ元も子もありません。原発は動かすべきではありません。その象徴が“関西電力大飯原発”です。だから私たちは大飯原発の再稼働に反対します。

民主党政権時代から来年以降の再稼働に向けて着々と準備がされています。今回総選挙で『福島原発事故の戦犯政党』(自民党と公明党)が再び政治権力を握ります。再稼働に向けて拍車がかかります。一斉に電力会社の株も上がりました。

もし**日本の国民が放射能の恐ろしさについて正しく知られていたら、今回総選挙でこんな政党に決して投票などしなかった**でしょう。しかし私たちはまだ知らされていません。ちょうど『原発は安全だ』と思いこまされていたように…。

**大飯原発は再稼働すべきではありません。**

総選挙が終わりました。今の私たちの気持ちは東京都下日野市に住む**18歳の高校生**が、どんな偉い学者や先生よりも、どんなに高名な政治家や評論家、大ジャーナリストよりも雄弁に語ってくれています。2012年12月20日付け朝日新聞(大阪本社版)に掲載された投書です。全文引用します。

「総選挙が終わった。今回の選挙戦を見ていて、選挙権のない高校生ながら納得できない気持ちになった。元々、今回は3年余りの民主党政権の政治、特にマニフェスト違反の消費増税や腰の定まらぬ原発政策について審判が下されるはずだった。東日本大震災の復興や脱原発依存、赤字国債削減など、すぐ取り組むべき課題もたくさんある。ところが改憲や国防軍創設の論議ばかりが前面に出て、他はぼやけてしまった。

特に自民党の選挙戦略は『与党返り咲きが見え、尖閣列島や北朝鮮のミサイル問題がクローズアップされた今がチャンス』とばかりにどさくさにまぎれて優先順位を入れ替えた非常に卑劣なものだったと思える。北朝鮮の核ミサイルが飛んで来ることより大地震で再び原発が壊れることの方が、よほど現実的に思えるのは私だけだろうか。

国内の重要問題から目を背け、外国を敵視して国民の目を向けさせる。あちこちで言われているが、戦前によく似ていると思う。『誇れる日本』をと叫んでいたが、私には『威張れる日本』と聞こえてならなかった。古臭くて『ダサイ』政治に戻らないで欲しいと切に願う。」(高校生 大内萌 18 東京都日野市)

選挙権のない高校生の大内さんの**未来に向けた危機感**と焦燥感がよく伝わってきます。さらに大内さんが指摘していないこと、それは「フクシマ放射能危機」です。福島だけではなく、日本全体を覆う「低線量内部被曝」の危機がひたひたと押し寄せています。未来に向けていま正しい選択が必要です。

(裏面につづく)

# 将来を見据えて、反被曝・反原発緊急国民政府が必要です “フクシマ放射能危機”は政治の力でしか解決できません

## フクシマ放射能危機とは何か

東電福島原発事故から放出された放射能はチェルノブイリ事故の約 1/7 だろうと国会事故調は報告しています。しかしこれは事故直後の話で事故から 22 か月近く経つ現在も福島原発からは放射能が出続けています。こうした放射能は私たちの生活と健康に暗い深刻な影響を与えずにはおきません。チェルノブイリ事故では、ウクライナやベラルーシの人口は激減しました。**ウクライナ政府は「1991 年から 2009 年の間約 650 万人の人命が失われた」と 2011 年に報告**しています。出生の激減と死亡のダブルパンチを受けたものです。

このまま手をつかなくていけば日本でも同様のことが起こる可能性は高いといわざるを得ません。チェルノブイリ事故での低レベル放射性物質の影響はそのほとんどが**放射性物質汚染食品の経口摂取による内部被曝**によるものでした。ウクライナの人口密度の 4 倍以上、**食品流通市場がさらに複雑多岐に入り組んでいる日本の現状では放出放射能の比較比以上に、時間の経過とともに、私たちの内部被曝は進行する、つまり危機は全国に拡散する可能性の方が大きい**と考えられます。こうした状況をさして「**フクシマ放射能危機**」と呼んでいます。「フクシマ放射能危機」は決して「福島」だけの話ではなく、私たち全体の問題です。最大の問題はフクシマ放射能危機に今現在有効な手がほとんど打たれていないことです。2012 年 4 月からの「汚染食品新基準値」もこれも経過措置と称する抜け穴だらけの上、強制手段をもっていません。いわばお飾りのような「基準値」です。一刻も早く有効な手段を講じなくてはなりません。

## 放射能汚染食品許容制限値（基準値）

※単位は全て Bq (ベクレル) / リットルまたは Kg ※日本はセシウム 134 と 137 の合算で項目名は「放射性セシウム」  
※規制品目が多い場合、代表的品目を選んだ。

食品名	セシウム 137	ストロンチウム 90
<b>日本（厚生労働省）基準値（2012 年 4 月 1 日から実施）</b>		
飲料水	10	規制なし
牛乳	50	規制なし
乳児用食品	50	規制なし
一般食品	100	規制なし
<b>ベラルーシの制限値（1999 年 4 月 26 日 / 2001 年 / 2006 年改正現行）</b>		
飲料水	10	0.37
牛乳・乳製品	100	3.7
カッテージチーズ・同加工製品	50	規制なし
ジャガイモ	80	3.7
パン・パン菓子類	40	3.7
野菜・畑野菜	100	規制なし
乳幼児食品	37	1.85
<b>ウクライナの許容レベル（1997 年 6 月 25 日 / 2006 年改正現行）</b>		
飲料水	2	2
牛乳	100	20
カッテージチーズ	100	20
卵	100	30
魚	150	30
野菜	40	20
ジャガイモ	60	20
ジャム	140	20
穀物	50	20
パン・パン菓子類	20	5
乳幼児食品	40	5

代表的品目はその国の食生活環境によって食物が大きく違います。例えば日本では代表的品目は「米」ですが、ウクライナ・ベラルーシでは「パン・パン菓子類」になります。またジャガイモは寒冷地でも育つ作物であり農業国のウクライナやベラルーシでは大量に消費します。「魚・魚介類」はさして重要品目ではないのですが、日本では重要品目になります。

<資料典拠>  
2012 年 4 月 1 日施行の「基準値」については『乳及び乳製品の成分規格等に関する省令の一部を改正する省令及び食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（食品中の放射性物質に係る基準値の設定）等について（概要）』（厚生労働省 2011 年 12 月 22 日）を参照。「ドイツ・フードウォッチ・レポート あらかじめ計算された放射線による死：EU と日本の食品放射能制限値」[http://hiroshima-net.org/cat-crew/shiryo/201109\\_doitu.html](http://hiroshima-net.org/cat-crew/shiryo/201109_doitu.html) より、ベラルーシは同レポート付属文書 1 表 2（32p）を参照。ウクライナは同レポート付属文書 1 表 1（31p）及びウクライナ緊急事態省報告「チェルノブイリ事故後 25 年：未来へ向けての安全」の英文テキスト（2011 年 4 月キエフ）9p を参照

## ドイツ放射線防護協会が推奨する制限値（未実施）

食品 1kg あたりセシウム 137 の制限値		食品 1kg あたりの制限値		
		核種	大人全体	子ども全体
乳児（1歳以下）	5.0	セシウム 137	8	4
幼児（1歳超から2歳以下）	10.7			
子ども（2歳超から7歳以下）	11.5	セシウム 134	8	4
子ども（7歳超から12歳以下）	8.3	ストロンチウム 90	0.4	0.2
青少年（12歳超から17歳以下）	5.7	プルトニウム 239	0.04	0.02
大人（17歳超）	7.7			

資料典拠：「ドイツ・フードウォッチ・レポート」の「5. ドイツ放射線防護令から演繹される制限値」（27p）を参照。  
[http://hiroshima-net.org/cat-crew/shiryo/201109\\_doitu.html](http://hiroshima-net.org/cat-crew/shiryo/201109_doitu.html)

## 被曝の最小化のためには、最低限次の措置が必要です。

- 全国の乳児、妊婦の安全確保、乳児・妊婦用サナトリウムの設置
- 12 歳以下の子どもたちへのクリーンフードの提供。特に学校・保育園での給食クリーンフード化
- 汚染食品の水際検査体制の確立

複雑な流通過程をたどる日本の食品市場では最終的に口に入る前に検査し、安全を確認する体制、いわば水際検査体制が必要です。スーパーマーケットや食品市場など消費者が食品を購入する直前で消費者自身食品放射能検査が行える体制（ウクライナでは一部実施されています）が必須です。費用は業者側に負担させるのではなく、国が全面的に責任をもって実施し、随所に無料の自由検査所を作る必要があります。

## 放射能汚染食品基準の厳格化

現在の基準値はまだ不十分です。ストロンチウム 90 に対する明確な規制もありません。ドイツ放射線防護協会（ドイツ連邦放射線防護庁とは別の民間の科学者組織）が推奨する規制値を設定し、罰則を伴う法律として施行する必要があります。また食品卸小売業者や食品メーカーに対して検査と成分表示同様のベクレル表示の義務化も必須です。

## 福島県全域、茨城県や宮城県などに居住する高汚染地域住民に対する移住・避難の自由の保証

東電任せにしないで国が全面的に責任と費用を持つべきです。

## 同地域住民に対する継続的かつ全般的な健康調査の実施及び医療体制の拡充

「がん」だけを標的とせず全般的な健康調査を行うべきです。ウクライナやベラルーシでは「がん」よりも心臓系、呼吸器系の疾患、若年の成人病多発などのケースが圧倒的に多いのが実情です。

## 上記措置を全国的に 12 歳以下の子ども、70 歳以上の高齢者に実施

子どもや免疫力・ストレス耐性の低下している高齢者は放射線弱者です。放射線弱者にまず基準を合わせなければなりません。

## 全国希望者への遺伝子検査の実施

ATM 遺伝子の保因者など現在遺伝子検査で自分が放射線弱者かどうか一定の判定ができます。放射線弱者は自らの判断で安全措置をとれるように配慮しなければなりません。

## 全国 15 か所の原発（東電福島第一・第二を除く）及び青森県六ヶ所村再処理工場中心半径 50km 以内の住民の健康調査及び疫学調査

現在日本政府や ICRP などは低線量被曝の影響（確率的影響）は「がん」だけと決めつけています。しかし実際にはがん以外に広範な健康影響が出ています。原発は事故がなくともさまざまな放射線核種を放出しており、それは立地住民のさまざまな健康損傷に現れています。その実態を明らかにしておかなければなりません。